



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理部長 (氏名) 今井 浩二 TEL 03(6862)6110
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	21,288	△2.0	1,359	187.0	1,240	173.2	649	132.3
26年12月期第3四半期	21,717	△0.6	473	△7.6	454	△29.9	279	△33.6

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 589百万円 (50.2%) 26年12月期第3四半期 392百万円 (△66.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	5.72	—
26年12月期第3四半期	2.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	56,860	36,772	55.8	279.55
26年12月期	57,114	36,690	55.2	277.29

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 31,703百万円 26年12月期 31,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,400	6.2	2,200	56.1	2,200	44.8	1,100	37.1	9.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	118,325,045株	26年12月期	118,325,045株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	4,913,601株	26年12月期	4,691,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	113,542,210株	26年12月期3Q	113,686,894株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策や円安を背景として企業収益が改善し、雇用・所得状況も上向くなど、総じて緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、円安による物価上昇等により、個人消費の持ち直しには遅れが見られる状況にあり、依然先行きは不透明な状況が継続いたしました。

また、世界経済は、米国では緩やかな回復が続き、欧州でも景気は下げ止まりを見せております。しかし、アジアでは中国の急激な景気減速、これによる周辺諸国への影響について明確でない中、アメリカの利上げの時期を巡る予測など、依然先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、激化する競争の中、厳しい状況で推移しました。このような状況の中、当社は創立100周年という大きな節目を迎え、これまでの脆弱な収益体質から脱却すべく、「新しい技術への挑戦と製品の高付加価値化」を推進し、新たな時代を切り開く屈強な収益体質をグループを挙げて確立する方針の下、収益性の高い高付加価値製品の展開および海外展開の強化、コスト削減活動等の諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高212億8千8百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益13億5千9百万円（同187.0%増）、経常利益12億4千万円（同173.2%増）、四半期純利益6億4千9百万円（同132.3%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連事業)

電極部門は、国内については電炉業界の需要低迷がひと段落し、海外についても需給関係の緩みによる収益性低下に歯止めがかかりました。

ファインカーボン部門は、半導体市場および太陽電池市場に一部回復の兆しが見られ、高温炉業界の業況の回復もあり、炭素繊維および特殊炭素材料の販売は高付加価値品を中心に弱い動きながらも回復基調で推移いたしました。また、リチウムイオン電池負極材につきましては堅調に推移いたしました。炭化けい素繊維の販売は想定通りに推移いたしました。一方、不浸透黒鉛製品の販売につきましては化学プラント業界の設備投資の影響を受け、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は203億4千7百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は11億3千9百万円（同336.5%増）となりました。

(不動産賃貸関連事業)

賃貸オフィスビルの稼働率が前年同四半期に比べ若干低下したことから、売上高は3億8千5百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億5千6百万円（同4.7%減）となりました。

(その他の事業)

産業用機械の製造・販売は堅調に推移し、売上高は5億5千6百万円（前年同四半期比55.0%増）、セグメント利益（営業利益）は6千2百万円（同30.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、568億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円の減少となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金10億9千9百万円、現金及び預金5億3千3百万円並びにたな卸資産4億4千9百万円の減少等により、298億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ17億7千9百万円の減少となりました。固定資産は、減価償却の進捗はあったものの、新規設備の投資等による建設仮勘定22億5千4百万円の増加により、270億円と前連結会計年度末に比べ15億2千5百万円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億3千6百万円減少し、200億8千7百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金5億2千3百万円の減少並びに短期借入金3億3千万円の減少があったものの、その他に含まれる設備関係未払金13億5千8百万円の増加により、158億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ9千7百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金9千3百万円の増加がありましたが、退職給付に係る負債3億2千7百万円の減少により42億6千1百万円と、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円の減少となりました。

純資産は、配当金の支払い5億6千8百万円がありましたが、四半期純利益6億4千9百万円により、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し、367億7千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月10日に開示した通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億円減少するとともに、利益剰余金が2億円増加しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,193	7,660
受取手形及び売掛金	8,800	7,701
商品及び製品	8,602	8,146
仕掛品	3,491	3,525
原材料及び貯蔵品	1,868	1,840
その他	683	986
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,638	29,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,369	19,310
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,521	△11,707
建物及び構築物（純額）	7,848	7,602
機械及び装置	37,176	37,437
減価償却累計額	△30,566	△31,730
機械及び装置（純額）	6,609	5,707
車両運搬具及び工具器具備品	2,808	2,851
減価償却累計額	△2,468	△2,506
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	340	345
土地	4,083	4,074
建設仮勘定	106	2,361
有形固定資産合計	18,989	20,090
無形固定資産		
	65	115
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567	4,372
その他	1,889	2,457
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	6,421	6,794
固定資産合計	25,475	27,000
資産合計	57,114	56,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,394	3,871
短期借入金	9,142	8,812
未払法人税等	302	199
賞与引当金	112	281
役員賞与引当金	41	24
その他	1,733	2,636
流動負債合計	15,728	15,825
固定負債		
長期借入金	906	999
退職給付に係る負債	1,959	1,632
役員退職慰労引当金	78	66
環境対策引当金	22	22
資産除去債務	73	73
その他	1,655	1,466
固定負債合計	4,695	4,261
負債合計	20,423	20,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,556	15,839
自己株式	△882	△967
株主資本合計	29,878	30,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,761	1,716
繰延ヘッジ損益	△55	△3
為替換算調整勘定	42	21
退職給付に係る調整累計額	△117	△106
その他の包括利益累計額合計	1,631	1,627
少数株主持分	5,180	5,069
純資産合計	36,690	36,772
負債純資産合計	57,114	56,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	21,717	21,288
売上原価	18,168	16,895
売上総利益	3,549	4,393
販売費及び一般管理費	3,075	3,034
営業利益	473	1,359
営業外収益		
受取配当金	39	50
為替差益	105	-
その他	62	106
営業外収益合計	207	157
営業外費用		
支払利息	98	60
支払手数料	39	62
為替差損	-	102
和解金	43	-
その他	44	51
営業外費用合計	226	276
経常利益	454	1,240
税金等調整前四半期純利益	454	1,240
法人税、住民税及び事業税	170	399
法人税等調整額	△0	231
法人税等合計	169	631
少数株主損益調整前四半期純利益	284	609
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△40
四半期純利益	279	649

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	284	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△47
繰延ヘッジ損益	6	51
為替換算調整勘定	11	△36
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	107	△20
四半期包括利益	392	589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	645
少数株主に係る四半期包括利益	10	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,942	416	359	21,717	—	21,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	256	256	△256	—
計	20,942	416	615	21,974	△256	21,717
セグメント利益	261	164	47	473	—	473

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,347	385	556	21,288	—	21,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	262	262	△262	—
計	20,347	385	818	21,551	△262	21,288
セグメント利益	1,139	156	62	1,359	—	1,359

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。